

「令和の日本論」の登場

兒玉和夫

（公財）フォーリン・プレスセンター

kodama@fpcjpn.or.jp

要旨：筆者は、44年超の外交官人生の大半を今日の言葉でいうところの「パブリック・ディプロマシーの最前線に身をおいて過ごしてきた。それだけに、「日本礼賛論」、「日本異質論」、「失われた日本論」、そして、今日の「令和の日本論」という外国メディアに現われた「日本論」の変遷は誠に興味深いものがある。より根源的な問題として、文明・文化、歴史、言語を異にする人間は、果たして相互理解は可能なのか、という問題に帰着するように思う。以上のような問題意識をもって、筆者が体験してきた「日本論」の変遷を振り返りつつ、「令和の日本論」の意義を論じてみたい。

Keywords：日本異質論、オリエンタリズム、失われた10年、令和の日本論、先駆け国家日本

1. はじめに

筆者は、44年超の外交官人生の大半を今日の言葉でいうところの「パブリック・ディプロマシー」の最前線に身をおいて過ごしてきた。それだけに、「日本礼賛論」、「日本異質論」、「失われた日本論」、そして、今日の「令和の日本論」という外国メディアに現われた「日本論」の変遷は誠に興味深いものがある。

2. 「日本異質論」とは何であったのか

1980年代から90年代前半において喧伝された「日本異質論」の展開を主導した論者での一人は、チャーマーズ・ジョンソンである。彼らの主張は以下のようなものであった。曰く、日本は歴史的に独自の文化をもち、経済運営や会社経営において欧米とは「異なるシステム」となっている。戦後の日本は、確かに自由と民主主義を国是とする国家であるが、その経済システムは、普遍妥当な欧米の自由市場経済システム（自由競争は、公平で内外無差のルールに基づく）とは異なっており、そのシステム本来あるべき「内外無差別、透明、公正、競争的かつ開放的な自由市場経済システム」に改革されねばならない、として厳しい日本批判を展開した。

日本異質論を現在の地平から評価する上で、チャーマーズ・ジョンソンの以下の発言は注目に値する。1994年10月、国際日本文化研究センターが主催した「日本研究・京都会議」において、次のように述べる。「日本は本当にユニークなのではなく、単に他と違って

いるだけだ」と。チャーマーズ・ジョンソンの基本的論点は、冷戦終了後の東アジア経済の目覚ましい発展に注目する必要がある、経済大国日本は、米国の新たな敵対国としてユニーク視される存在ではなく、ただ単に自分たちとは違う国、という冷静な目で眺めるべきであった、と。では、なぜリベリオン主義者は「欧米と違う日本」を批判したのか？答えは、比較判断の基準は常に欧米側の基準であり、それこそが、人類にとって唯一普遍妥当なものであるとのイデオロギーに基づいていたからである。そして、1994年の時点で、チャーマーズ・ジョンソンは、「日本異質論、特殊論」を相対化するまでに変化（反省）したのである。

では、日本のシステムに対する欧米の批判がすべての外れであったのか、というところではないことも認めねばならない。チャーマーズ・ジョンソンの次の発言は傾聴に値する。彼は「日本の一方向的な貿易態度の改善を米国は長年辛抱強く待ち続けたが、日本は、依然として自国市場への平等なアクセスを拒否している、日本はどのようにして生産者中心の経済から消費者中心の経済へ変わりうるのだろうか。」と問いかける。この問いかけは、2025年の日本にも当てはまる。

3. 「オリエンタリズム」の視座からの在京外国特派員の日本報道批判

原稿区分：自由論題（査読付き論文）

1990年代半ばにおける「日本異質論」は、その矛先を「経済」から「日本社会」、とりわけ、「日本女性」に向けられた。その急先鋒役を担ったのが、NYT紙の東京特派員、ニコラス・クリストフ記者である。その間の経緯は、「笑われる日本人：NYTが描く不可思議な日本」に詳しい。上野千鶴子は、同書の中で、欧米メディアの日本報道の問題点の一つに「オリエンタリズム」があると指摘を紹介した。上野は次のように論じる。「オリエンタリズム」とは、東洋をエキゾチックで、神秘的で、愚昧で遅れた「他者」として見る視線を指す。「オリエンタリズム」とは「東洋」の属性ではなく、「西洋」が自らの優位性を打ち立てる自意識のあり方であり、意識の一部であるということだ。つまり「オリエンタリズム」について知ったからと言って「東洋」を理解したことにはならない。エドワード・サイードの特筆すべき功績は、「オリエンタリズム」とは「他者」（東洋であれ、日本であれ）ではなく、「主体」自身（米欧）の意識に関わるものであると、その含意を裏返したことである、と。上野の真骨頂は「オリエンタリズム」という概念をNYT紙の東京特派員による日本の女性に関する報道ぶりの分析に適用したことにある。上野は続ける。「オリエンタリズム」という概念は最初からジェンダー問題とも密接に結びついている。・・・「オリエンタリズム」はオリエント（東洋）にあるのではない。それは（米）欧人の頭の中にあるのであって、それ以外のどこにもない。同様に、NYTの紙面で取り上げられる日本は、記者の頭の中にしか存在しない、と。

筆者は、上野女史の如上に引用したコメントは、自らの引照基準の普遍妥当性を疑うことをしなければ、我々は、自らの引照基準で「他者」を批判する過ちを犯すことになることを教えてくれる。

4. 「失われた10年」：「ジャパン・バッシング論」

と「ジャパン・バッシング論」併存の時代

筆者の在米日本大使館のスポークスマン時代の3年間（1998-2001年）は、日本異質論をベースとする批判が鳴りを潜める一方、バブル崩壊後の10年間、日本経済が低迷から脱却できないことに対する厳しいジャパン・バッシングの時代であったが、同時に、ジャパン・バッシング（日本を素通り）が喧伝された時代でもあった。そのことを象徴的に示すWP紙の2つの社説を紹介したい。1998

年3月10日付社説でWP紙は、「Japan's Excuses」という見出しの下、「最近、多くの人が日本の政策担当者をバッシングしており、読者はかわいそうだと思うかも知れない。だが、同情は無用。日本はアジアの経済危機を救済する役割分担を拒否して、日本政府は責任を回避している」と厳しい批判を展開した。更に、同年5月5日付のWP紙は、

「Kicking Japan」という極めて刺激的な見出しの下ではあるが、ジャパン・バッシングの真意を次の通り説明した。「日本経済は1990年代を通して低迷し、政治家や官僚は事態を收拾する能力がないように見える。アメリカ人やその他の部外者は、日本が規制緩和や経済開放を行えないことに当然不満を抱いている。」と指摘した上で、「もはや日本をパートナーとして相手にしない」というメッセージを送り付けるべしという識者エド・リンカンの提案を紹介しつつ、クリントン大統領が6月訪中の帰途、東京立ち寄り、報告をする予定がないことを批判した。この事例が、恐らく、米国のジャパン・バッシング報道のさきがけである。但し、WP紙は、日本と中国のどちらが米国にとって真の戦略的パートナーであるかは明白である、中国は独裁国家である一方、日本は民主主義国家である。・・・日本は時として我々をイライラさせる友人である、しかし、日本は真の友人である。今そのことを忘れることは正しいことではない。筆者は、WP紙のフェアな対日パースペクションの成熟をここに認める。

5. 「令和の日本論」の登場：FT紙とEconomist誌が

先鞭をつけた「令和の日本論」

時代は巡り、2019年5月、筆者は、ブリュッセルの地にあつて欧州連合日本政府代表部大使として「令和」の時代を迎えた。「令和」の時代の開始を3週間後に控えた2019年4月8日、英の世界的有力経済紙、Financial Times紙の社説を読んだ時の驚きを今でもまぎまぎと思い出す。同紙は、『日本は他国のモデルとなる「令和」の時代に入る：「平成」に時代は、「失われた20年」を含んでいるが、それでも日本は花開いた』と題する社説を掲載し、「かつて外国にモデルを探し求めた日本は、今や他国が模範とするモデルになった」と論じたのである。

原稿区分：自由論題（査読付き論文）

その上で、令和の日本にとっての挑戦、課題を3点に集約して見せた。第一は、地政学上の課題として、米・中国に挟まれた日本の進むべき道は、自由と民主主義と両立する平和を求めることである。第二は、移民問題の議論を回避するべきではない、如何なる選択をするにせよ、意識的に行うべきである。第三は、高齢化社会の中で、若い人たちが自分の道を切り開いていけるようにすること、それが、日本の最も重要で難しい課題かもしれない、と。

それから2年半後の2021年12月、今度は、英国のEconomist誌（12月11-17日号）が、社説と日本特別報告の2本立てで、『日本が直面している課題の多くは世界共通のものであり、その取り組みは、成功も失敗も教訓とすべきだ、日本は、例外国家ではなく、「先駆け国家」なのだ』と論評した。

「日本特別報告」は、世界が日本から学べる「教訓」として5点指摘した。学ぶべき教訓は、①自然災リスクに対する投資と強靱性、②少子高齢化の中でも、経済成長を2010年以降達成していること、③米・中の狭間にあって、地域の安定に中心的な役割を果たしている日本を軽視すべきではない。一方、④原発再稼働の危険性に対する過大視する日本は2050 ネットゼロ目標達成が危うい、⑤有権者と政治家の双方が「現在の快適さ」ゆえに「より明るい未来」を要求する衝動を鈍らせており、「現状に満足し続けること」のリスクを真剣に考えるべきである、自民党による政権を独占の理由は、病的といえるほど弱小の野党ゆえである、と誠に辛辣である。

6. 結論

以上の論考の中で紹介した見方は、いずれも貴重な「日本人ではない第三者の立場」にある外国メディアという観察者の見解である。その論旨に賛成か反対かは別として、私たち日本人が気づいていない視点を提供している。「日本異質論」から我々が学んだことは、外国メディアの記事が、常に正しいとは限らないし、バイアスから自由ではありえないということである。自由と民主主義、市場経済は、普遍的価値である。しかし、そうした普遍的価値を体現する制度については、「正解」は一つではなく、多様・多相的でありうる。

今日、外国メディアの記者は、そのことを自覚しつつ、日本と日本以外の国との「比較」の視点をもって取材し、記事にしているのも事実である。そうした「比較」する視点から提示された外国メディアの見方は、別の言い方をするなら、外国メディアの日本報道は、日本自身の「姿見」の役割を果たしてくれているのである。

（了）

（本文文字数；3980字）

参考文献

- [1] 濱口恵俊(1995)「『日本異質論』に変化の兆しー『日本研究・京都会議』分科会の報告より」中央公論 1995年1月号
- [2] ジパング編（1998年刊日英両語版）
「笑われる日本人：NYT が描く不可思議な日本」
（JAPAN MADE IN U. S. A.）
- [3] Edward Said(1978) Orientalism (Pantheon Books)